

事務事業名	山梨県保育所連合会参画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5096																									
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻 喜代子																									
			所属担当	保育所担当		担当者名	秋山 まさ美																									
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	01	02	00	06																				
政策		28	児童福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																										
施策																																
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠																													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県で行う所長会・保育士会・保護者会の資質向上のための研修及び市外の他の保育所との連携・情報交換等の場の連合会への施設負担金 施設数・施設割・定員割で試算				事業費の主な内訳（ 22年度 ） <table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>法令外負担金</td> <td>149</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>149</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	法令外負担金	149													計	149
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																												
	法令外負担金	149																														
		計	149																													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	会費の納入 研修会参加する
23年度活動予定	会費の納入 研修会参加する
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
所長・保育士・保護者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
資質向上	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子どもを保育所に預けられる	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない									
	名称	単位								
	アイウ	<table> <tr><td>ア</td><td>会費額</td><td>円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	ア	会費額	円	イ			ウ	
ア	会費額	円								
イ										
ウ										
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない									
	名称	単位								
	アイウ	<table> <tr><td>ア</td><td>3者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	ア	3者数	人	イ			ウ	
ア	3者数	人								
イ										
ウ										
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない									
	名称	単位								
	アイウ	<table> <tr><td>ア</td><td>職員への苦情</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	ア	職員への苦情	件	イ			ウ	
ア	職員への苦情	件								
イ										
ウ										
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない									
	名称	単位								
	アイウ	<table> <tr><td>ア</td><td>保育所に満足している</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	ア	保育所に満足している	%	イ			ウ	
ア	保育所に満足している	%								
イ										
ウ										

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国库支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	159	149	150	150	150	150	
		事業費計 (A)	千円	159	149	150	150	150	150	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	159	149	150	150	150	150	0
	活動指標	アイウ	円	159,000.0	149,200.0	149,200.0	149,200.0	149,200.0	149,200.0	
	対象指標	アイウ	人	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	
	成果指標	アイウ	件	13.0	10.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
	上位成果指標	アイウ	%		85.4					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	山梨県保育協議会が設立されてから、構成団体であるため本事務事業が開始された
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	保育・子育て支援に対する保護者及び地域社会の期待は増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	県保育協議会への負担金の支出である。事業内容については、協議会に提案等はしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	山梨県保育所連合会参画事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 多くの研修に参加し学んだことを保育にいかしていくことで満足する保護者を増やす
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公立の保育所分の負担金なので他は不可能
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 国県の情報を得ることが必要であるので継続が必要
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 県の事業負担金なので出来ない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国県の情報が入らなくなる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国県の情報が入りにくくなる
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令外負担金で決まっている
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は余りかかっていないので削減余地なし
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 保育士が研修等受けることで、児童にかえることなので公平公正である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	保育の質の向上には、所長・保育士・保護者の研修は必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					